

THE SENDAI BANK REPORT 2008

仙台銀行 中間期ディスクロージャー誌 本編

ごあいさつ

皆さまには、平素より仙台銀行をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

本年も皆さまに、仙台銀行をより一層ご理解いただき、身近な銀行としてご利用いただけるよう「中間期ディスクロージャー誌 本編」を作成いたしましたので、ご高覧いただければ幸いです。

わたしども仙台銀行は「信を万事の本と為す」を行是とし、宮城県を基盤とする地域金融機関として、地域に密着した顧客重視の営業活動を展開し、順調に発展を続けてまいりました。これもひとえに皆さまのご愛顧の賜と深く感謝申し上げます。

金融機関をとりまく環境は一段と厳しさを増しておりますが、私どもは、平成20年4月から開始した中期経営計画「新・好品質計画」へ取り組み、宮城県の皆さまに、よりお役に立てる地域金融機関となれるよう邁進してまいります。

皆さまの信頼とご期待にお応えできますよう役職員一同一致団結し、努力してまいり所存でございますので、今後とも引き続き一層のご支援とご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年1月



仙台銀行
取締役頭取

三井 精一

2	事業の概況
4	連結情報
10	中間財務諸表
14	業務の状況
14	損益の状況
15	預金
16	貸出金
18	証券
20	時価情報
21	デリバティブ取引
22	国際・その他業務
22	各種経営指標
24	資本金・株式・従業員の状況
25	バーゼルⅡ(第3の柱)に基づく開示事項

THE SENDAI BANK
REPORT 2008

仙台銀行中間期ディスクロージャー誌 本編



事業の概況

事業の概況

■事業の概況（連結）

当行の業況と課題について

米国のサブプライム住宅ローン問題に端を発した世界的な金融危機は、世界各国の実体経済に対しても大きな負の影響を与え、世界経済全体を揺るがす問題に発展しました。

平成20年度中間期のわが国経済は、海外経済の減速やエネルギー・原材料価格高、及び円高の急速な進行などから、期末にかけて強い停滞感がみられました。また、個人消費は、エネルギーや食料品価格の上昇や雇用・所得環境の悪化などにより、弱めの動きとなりました。

宮城県内の経済は、自動車産業等の集積に向けた動きが本格化する一方で、公共投資は引き続き低迷しました。また、6月に発生した「平成20年岩手・宮城内陸地震」では、栗原市を中心に甚大な被害が発生したほか、その後も県内観光地

で宿泊予約キャンセルが相次ぐなどの風評被害もあり、景気は弱めの動きとなりました。

このような環境のなか、当行グループは平成20年4月から計画期間を2年間とする中期経営計画「新・好品質計画」をスタートいたしました。本計画では、「より多くのお客さまに支持、信頼をいただける銀行」を目指して、当行グループの主要課題である「営業力の強化」、「企業風土の改革」、「内部管理態勢の強化」に取り組んでおります。併せて、業務運営の健全性を強化する観点から、顧客保護の強化、コンプライアンスの徹底、リスク管理の高度化などを重要課題に位置づけて取り組んでおります。

預金・譲渡性預金

預金・譲渡性預金残高は、主力の個人預金をはじめ、公金預金などが堅調に推移したことなどから、平成20年3月比218億9百万円増加し、7,344億31百万円となりました。

貸出金

貸出金残高は、住宅ローン残高が減少したものの、営業力の強化により、中小企業向け貸出が増加するとともに、地方公共団体向け貸出が堅調に推移したことなどから、平成20年3月比173億62百万円増加し、4,957億1百万円となりました。

有価証券

有価証券残高は、平成20年3月比12億24百万円増加し、2,051億83百万円となりました。

損益関係

損益面につきましては、有価証券利息配当金や貸出金利息が減少したことなどから、経常収益は前年同期比9億5百万円減少し、94億8百万円となりました。また、経常利益は、米国金融危機に伴う世界的な金融市場の混乱の影響を受け、コア業務純益の減少や有価証券の減損処理などにより、前年同期比6億46百万円減少し、4億70百万円、中間純利益は前年同期比3億28百万円減少し、1億14百万円となりました。

自己資本比率

連結自己資本比率（国内基準）は、平成20年3月比1.68ポイント低下し、6.89%となりました。

■最近の3中間連結会計期間及び2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成18年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期	平成19年3月期	平成20年3月期
連結経常収益	百万円	10,065	10,314	9,408	20,025	20,253
連結経常利益(△は連結経常損失)	百万円	847	1,116	470	2,081	△1,146
連結中間(当期)純利益(△は連結当期純損失)	百万円	497	443	114	1,278	△2,024
連結純資産額	百万円	23,770	22,796	14,602	24,356	17,466
連結総資産額	百万円	791,601	787,074	767,235	784,071	747,499
1株当たり純資産額	円	3,135.64	3,008.69	1,928.84	3,213.60	2,306.74
1株当たり中間(当期)純利益金額(△は1株当たり当期純損失金額)	円	65.62	58.52	15.16	168.66	△267.26
自己資本比率	%	3.00	2.89	1.90	3.10	2.34
連結自己資本比率(国内基準)	%	8.36	9.85	6.89	9.55	8.57

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。
 3. 1株当たり情報の算定上の基礎は、8ページの「1株当たり情報」に記載しております。
 4. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 5. 連結自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成18年度中間連結会計期間は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。

■事業の概況（単体）

預金・譲渡性預金

預金・譲渡性預金残高は、7,346億24百万円（平成20年3月比218億24百万円増）となりました。

貸出金

貸出金残高は、4,984億1百万円（平成20年3月比170億17百万円増）となりました。

有価証券

有価証券残高は、2,055億43百万円（平成20年3月比15億30百万円増）となりました。

損益関係

経常収益は、93億50百万円（前年同期比8.6%減）となり、経常利益は、3億81百万円（前年同期比63.3%減）となりました。また、銀行の本業の収益力を表すコア業務純益は、9億14百万円（前年同期比30.7%減）となりました。

自己資本比率

単体自己資本比率（国内基準）は、平成20年3月比1.48ポイント低下し、7.47%となりました。

■当行の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成18年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期	平成19年3月期	平成20年3月期
経常収益	百万円	9,982	10,235	9,350	19,853	20,107
経常利益(△は経常損失)	百万円	773	1,040	381	1,918	△1,236
中間(当期)純利益(△は当期純損失)	百万円	425	406	105	1,158	△2,023
業務純益	百万円	1,356	1,395	547	2,697	△643
コア業務純益	百万円	1,137	1,320	914	2,635	2,326
資本金	百万円	7,485	7,485	7,485	7,485	7,485
発行済株式総数	千株	7,591	7,591	7,591	7,591	7,591
純資産額	百万円	24,643	23,585	15,430	25,179	18,303
総資産額	百万円	791,936	787,336	767,508	784,325	747,756
預金・譲渡性預金残高	百万円	750,994	745,748	734,624	740,479	712,800
貸出金残高	百万円	512,614	489,685	498,401	493,151	481,384
有価証券残高	百万円	197,361	207,389	205,543	206,265	204,013
1株当たり純資産額	円	3,252.29	3,114.18	2,038.22	3,323.96	2,417.28
1株当たり配当額	円	25.00	25.00	—	50.00	50.00
1株当たり中間(当期)純利益金額(△は1株当たり当期純損失金額)	円	56.14	53.62	13.97	152.87	△267.13
自己資本比率	%	3.11	2.99	2.01	3.21	2.45
単体自己資本比率(国内基準)	%	8.76	10.21	7.47	9.90	8.95
従業員数(外、平均臨時従業員数)	人	734(263)	754(257)	767(277)	731(260)	741(258)

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 潜在株式調整後の1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が無いので記載しておりません。

3. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

4. 単体自己資本比率は、平成19年3月期から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

なお、平成18年9月期は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。

連結情報

中間連結財務諸表

■中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金 ※7	17,207	17,816
コールローン及び買入手形	56,500	29,600
買入金銭債権	37	37
有価証券 ※7,12	207,335	205,183
貸出金 ※1,2,3,4,5,6,8	486,382	495,701
外国為替	95	135
その他資産 ※7	5,065	4,521
有形固定資産 ※9,10	12,099	12,241
無形固定資産	202	232
繰延税金資産	4,342	4,272
支払承諾見返	2,884	2,721
貸倒引当金	△5,076	△5,230
資産の部合計	787,074	767,235
(負債の部)		
預金	723,080	712,681
譲渡性預金	22,450	21,750
借入金 ※11	9,983	8,464
外国為替	0	0
その他負債	3,043	4,675
賞与引当金	240	—
退職給付引当金	525	160
役員退職慰労引当金	106	113
利息返還損失引当金	—	22
睡眠預金払戻損失引当金	70	58
偶発損失引当金	—	86
再評価に係る繰延税金負債 ※9	1,893	1,899
支払承諾	2,884	2,721
負債の部合計	764,278	752,632
(純資産の部)		
資本金	7,485	7,485
資本剰余金	5,875	5,875
利益剰余金	6,906	4,175
自己株式	△54	△61
株主資本合計	20,212	17,474
その他有価証券評価差額金	181	△5,281
繰延ヘッジ損益	△4	18
土地再評価差額金 ※9	2,397	2,390
評価・換算差額等合計	2,573	△2,871
少数株主持分	10	—
純資産の部合計	22,796	14,602
負債及び純資産の部合計	787,074	767,235

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)
経常収益	10,314	9,408
資金運用収益	8,529	7,727
(うち貸出金利息)	(6,165)	(6,009)
(うち有価証券利息配当金)	(2,025)	(1,552)
役務取引等収益	1,270	1,166
その他業務収益	94	141
その他経常収益	420	374
経常費用	9,197	8,938
資金調達費用	1,575	1,344
(うち預金利息)	(985)	(1,018)
役務取引等費用	885	818
その他業務費用	66	890
営業経費	5,950	5,461
その他経常費用 ※1	720	424
経常利益	1,116	470
特別利益	20	150
償却債権取立益		17
貸倒引当金戻入益		133
特別損失	268	7
固定資産処分損		7
税金等調整前中間純利益	868	613
法人税、住民税及び事業税	457	215
法人税等調整額	△29	283
法人税等合計		498
少数株主損失(△)	△2	—
中間純利益	443	114

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,485	7,485
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	7,485	7,485
資本剰余金		
前期末残高	5,875	5,875
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	5,875	5,875
利益剰余金		
前期末残高	6,647	4,249
当中間期変動額		
剰余金の配当	△189	△189
中間純利益	443	114
土地再評価差額金の取崩	5	—
当中間期変動額合計	259	△74
当中間期末残高	6,906	4,175
自己株式		
前期末残高	△48	△58
当中間期変動額		
自己株式の取得	△6	△2
当中間期変動額合計	△6	△2
当中間期末残高	△54	△61
株主資本合計		
前期末残高	19,959	17,551
当中間期変動額		
剰余金の配当	△189	△189
中間純利益	443	114
自己株式の取得	△6	△2
土地再評価差額金の取崩	5	—
当中間期変動額合計	252	△77
当中間期末残高	20,212	17,474

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,981	△2,449
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△1,799	△2,832
当中間期変動額合計	△1,799	△2,832
当中間期末残高	181	△5,281
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	△26
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△5	45
当中間期変動額合計	△5	45
当中間期末残高	△4	18
土地再評価差額金		
前期末残高	2,402	2,390
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△5	—
当中間期変動額合計	△5	—
当中間期末残高	2,397	2,390
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,384	△85
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△1,810	△2,786
当中間期変動額合計	△1,810	△2,786
当中間期末残高	2,573	△2,871
少数株主持分		
前期末残高	12	—
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△2	—
当中間期変動額合計	△2	—
当中間期末残高	10	—
純資産合計		
前期末残高	24,356	17,466
当中間期変動額		
剰余金の配当	△189	△189
中間純利益	443	114
自己株式の取得	△6	△2
土地再評価差額金の取崩	5	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△1,812	△2,786
当中間期変動額合計	△1,559	△2,863
当中間期末残高	22,796	14,602

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結情報

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	868	613
減価償却費	226	221
貸倒引当金の増減(△)	△610	△444
賞与引当金の増減額(△は減少)	△71	△118
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△226	△118
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	106	△9
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	—	0
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	70	2
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	—	38
資金運用収益	△8,529	△7,727
資金調達費用	1,575	1,344
有価証券関係損益(△)	△345	455
為替差損益(△は益)	239	△282
固定資産処分損益(△は益)	19	7
貸出金の純増(△)減	3,433	△17,362
預金の純増減(△)	5,330	12,949
譲渡性預金の純増減(△)	△110	8,860
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	—	△2
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	1	△290
コールローン等の純増(△)減	△6,499	△2,301
外国為替(資産)の純増(△)減	△62	124
外国為替(負債)の純増減(△)	0	0
資金運用による収入	6,336	6,251
資金調達による支出	△1,122	△1,018
その他	△325	707
小計	302	1,899
法人税等の還付額	168	—
法人税等の支払額	△136	△681
営業活動によるキャッシュ・フロー	333	1,217
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△35,495	△45,876
有価証券の売却による収入	8,336	17,664
有価証券の償還による収入	23,087	23,982
投資活動としての資金運用による収入	2,008	2,531
有形固定資産の取得による支出	△293	△261
有形固定資産の売却による収入	2	—
無形固定資産の取得による支出	△53	△21
子会社株式の取得による支出	—	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,408	△1,987
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	—	△0
財務活動としての資金調達による支出	△150	△138
配当金の支払額	△189	△189
自己株式の取得による支出	△6	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△346	△330
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,421	△1,099
現金及び現金同等物の期首残高	19,337	18,082
現金及び現金同等物の中間期末残高 ※1	16,916	16,982

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■中間連結財務諸表

中間連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間は新日本監査法人の監査証明を受け、当中間連結会計期間は新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

■中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（当中間連結会計期間）

- 連結の範囲に関する事項
 - 連結子会社 2社
会社名 仙銀ビジネス株式会社 仙銀カード株式会社
 - 非連結子会社 0社
- 持分法の適用に関する事項
 - 持分法適用の非連結子会社 0社
 - 持分法適用の関連会社 0社
 - 持分法非適用の非連結子会社 0社
 - 持分法非適用の関連会社 0社
- 連結子会社の中間決算日等に関する事項
 - 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日 2社
 - 子会社については、中間決算日の財務諸表により連結しております。
- 会計処理基準に関する事項
 - 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
 - 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - 減価償却の方法
 - 有形固定資産（リース資産を除く）
当行及び連結子会社の有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：2年～50年
その他：2年～20年
 - 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は6,362百万円であります。
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
- 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金の計上基準
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した

額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理
なお、会計基準変更時差異（2,385百万円）については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

- 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- 利息返還損失引当金の計上基準
利息返還損失引当金は、連結子会社が利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した返還見込額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
- 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度に係る信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来発生する可能性のある負担金支払見積額を計上しております。
- 外貨建資産・負債の換算基準
当行の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
なお、連結子会社の外貨建資産・負債はございません。
- リース取引の処理方法
当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- 重要なヘッジ会計の方法
 - 金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）注14により、金利スワップ取引に係る金銭の受払の純額等を当該資産等に係る利息に加減して処理しております。
 - 為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。）に規定する繰延ヘッジによっております。
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
連結子会社はヘッジ会計を適用しておりません。
- 消費税等の会計処理
当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

■中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（リース取引に関する会計基準）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号同前）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。
これにより、従来の方法に比べ、中間連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

■表示方法の変更

（中間連結貸借対照表関係）

「利息返還損失引当金」は、前中間連結会計期間末は、「その他負債」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において、重要性が増加したため区分掲記することといたしました。
なお、前中間連結会計期間末における「利息返還損失引当金」の金額は0百万円であります。

■注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

※1. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,151百万円、延滞債権額は21,164百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

連結情報

- ※2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は339百万円であります。
- なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,426百万円であります。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は26,082百万円であります。
- なお、上記1から4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、4,183百万円であります。
- ※6. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は1,000百万円あります。
- ※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- 日本銀行共通担保、為替決済担保、公金事務取扱担保、金融派生商品取引担保として、有価証券45,710百万円、現金預け金21百万円及びその他資産2百万円を差し入れております。
- また、その他資産のうち敷金保証金は212百万円であります。
- ※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、112,621百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が106,728百万円あります。
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
- 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、奥行価格補正等、合理的な調整を行って算出しております。
- 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 1,940百万円
- ※10. 有形固定資産の減価償却累計額 5,642百万円
- ※11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金8,300百万円が含まれております。
- ※12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は、1,760百万円あります。

(中間連結損益計算書関係)

- ※1. その他経常費用には、株式等償却327百万円及び貸出金償却21百万円を含んでおります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間 末株式数	摘要
発行済株式数					
普通株式	7,591	—	—	7,591	
合計	7,591	—	—	7,591	
自己株式					
普通株式	19	1	—	20	(注)
合計	19	1	—	20	

(注) 当中間連結会計期間における増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	189	25.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成20年9月30日現在

現金預け金勘定	17,816百万円
定期預け金	△21百万円
その他の預け金	△813百万円
現金及び現金同等物	16,982百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容	有形固定資産 車両運搬具
② リース資産の減価償却の方法	中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4)減価償却の方法」に記載のとおりであります。
(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引	・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当中間連結会計期間末残高相当額

	有形固定資産	無形固定資産	合計
取得価額相当額	388百万円	275百万円	664百万円
減価償却累計額相当額	342百万円	275百万円	617百万円
中間連結会計期間末残高相当額	46百万円	0百万円	46百万円

・未経過リース料当中間連結会計期間末残高相当額

1年内	1年超	合計
17百万円	30百万円	48百万円

・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	20百万円
減価償却費相当額	18百万円
支払利息相当額	0百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	1年超	合計
16百万円	15百万円	32百万円

(1株当たり情報)

	当中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり純資産額	1,928.84円
1株当たり中間純利益金額	15.16円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	—

(注) 1. 1株当たり中間純利益金額及び1株当たり中間純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	
中間純利益	114百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る中間純利益	114百万円
普通株式の中間期中平均株式数	7,571千株

2. なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

	当中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)
純資産の部の合計額	14,602百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	—
普通株式に係る中間期末の純資産額	14,602百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	7,570千株

■連結リスク管理債権

(単位: 百万円)

	平成19年9月期	平成20年9月期
破綻先債権額	2,445	2,151
延滞債権額	20,305	21,164
3カ月以上延滞債権額	188	339
貸出条件緩和債権額	2,776	2,426
合計	25,716	26,082

(注) 平成20年9月期連結リスク管理債権の項目説明につきましては、7、8ページの注記事項(中間連結貸借対照表関係※1から※4)に記載しております。

■連結自己資本比率(国内基準)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

(単位: 百万円)

		平成19年9月期	平成20年9月期
基本的項目 (Tier1)	資本金	7,485	7,485
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	5,875	5,875
	利益剰余金	6,906	4,175
	自己株式(△)	△54	△61
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	△189	—
	その他有価証券の評価差損(△)	—	△5,281
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子会社の少数株主持分	10	—
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—
	繰延税金資産の控除前の(基本的項目)計(上記各項目の合計額)	20,033	12,193
	繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
補完的項目 (Tier2)	計 (A)	20,033	12,193
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,930	1,930
	一般貸倒引当金	1,583	1,399
	負債性資本調達手段等	7,560	6,800
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	7,560	6,800
控除項目	計 (B)	11,074	10,130
	うち自己資本への算入額 (C)	11,074	9,426
自己資本額	(A)+(B)-(C) (D)	31,107	21,619
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	280,142	280,128
	オフ・バランス取引等項目	7,223	6,740
	信用リスク・アセットの額 (E)	287,366	286,868
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%) (F)	28,162	26,540
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	2,252	2,123
	計(E)+(F) (H)	315,528	313,408
	連結自己資本比率(国内基準) = D/H × 100(%)	9.85	6.89
(参考) Tier1比率 = A/H × 100(%)		6.34	3.89

(注) 1. 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2. 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

(4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限りております。

4. 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

■セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

連結会社は銀行業以外に一部でクレジットカード等の事業を営んでおりますが、これらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び当中間連結

会計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 国際業務経常収益

前中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

中間財務諸表

■中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (平成19年9月30日)	当中間会計期間末 (平成20年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金 ※8	17,207	17,816
コールローン	56,500	29,600
買入金銭債権	37	37
有価証券 ※1,8,13	207,389	205,543
貸出金 ※2,3,4,5,6,7,9	489,685	498,401
外国為替	95	135
その他資産 ※8	5,226	4,668
有形固定資産 ※10,11	9,447	9,723
無形固定資産	198	229
繰延税金資産	3,609	3,675
支払承諾見返	2,884	2,721
貸倒引当金	△4,944	△5,045
資産の部合計	787,336	767,508
(負債の部)		
預金	723,298	712,874
譲渡性預金	22,450	21,750
借入金 ※12	9,983	8,464
外国為替	0	0
その他負債	2,878	4,522
未払法人税等		189
リース債務		10
その他の負債		4,322
賞与引当金	233	—
退職給付引当金	525	160
役員退職慰労引当金	106	113
睡眠預金払戻損失引当金	70	58
偶発損失引当金	—	86
再評価に係る繰延税金負債 ※10	1,320	1,327
支払承諾	2,884	2,721
負債の部合計	763,750	752,078
(純資産の部)		
資本金	7,485	7,485
資本剰余金	5,875	5,875
資本準備金	5,875	5,875
利益剰余金	8,507	5,804
利益準備金	1,609	1,609
その他利益剰余金	6,897	4,194
退職給与積立金	25	—
別途積立金	6,031	4,057
繰越利益剰余金	839	137
自己株式	△54	△61
株主資本合計	21,812	19,103
その他有価証券評価差額金	181	△5,281
繰延ヘッジ損益	△4	18
土地再評価差額金 ※10	1,595	1,589
評価・換算差額等合計	1,772	△3,673
純資産の部合計	23,585	15,430
負債及び純資産の部合計	787,336	767,508

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)
経常収益	10,235	9,350
資金運用収益	8,481	7,690
(うち貸出金利息)	(6,118)	(5,973)
(うち有価証券利息配当金)	(2,025)	(1,552)
役務取引等収益	1,243	1,140
その他業務収益	94	141
その他経常収益	416	378
経常費用	9,195	8,969
資金調達費用	1,574	1,344
(うち預金利息)	(986)	(1,018)
役務取引等費用	882	808
その他業務費用	66	890
営業経費 ※1	5,985	5,516
その他経常費用 ※2	686	410
経常利益	1,040	381
特別利益 ※3	20	197
特別損失 ※4	268	4
税引前中間純利益	791	574
法人税、住民税及び事業税	440	195
法人税等調整額	△54	272
法人税等合計		468
中間純利益	406	105

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,485	7,485
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	7,485	7,485
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,875	5,875
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	5,875	5,875
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,609	1,609
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	1,609	1,609
その他利益剰余金		
退職給与積立金		
前期末残高	25	25
当中間期変動額		
退職給与積立金の取崩	—	△25
当中間期変動額合計	—	△25
当中間期末残高	25	—
別途積立金		
前期末残高	5,331	6,031
当中間期変動額		
退職給与積立金の取崩	—	25
別途積立金の積立	700	—
別途積立金の取崩	—	△2,000
当中間期変動額合計	700	△1,974
当中間期末残高	6,031	4,057
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,317	△1,779
当中間期変動額		
剰余金の配当	△189	△189
別途積立金の積立	△700	—
別途積立金の取崩	—	2,000
中間純利益	406	105
土地再評価差額金の取崩	5	—
当中間期変動額合計	△477	1,916
当中間期末残高	839	137
自己株式		
前期末残高	△48	△58
当中間期変動額		
自己株式の取得	△6	△2
当中間期変動額合計	△6	△2
当中間期末残高	△54	△61
株主資本合計		
前期末残高	21,596	19,190
当中間期変動額		
剰余金の配当	△189	△189
中間純利益	406	105
自己株式の取得	△6	△2
土地再評価差額金の取崩	5	—
当中間期変動額合計	215	△86
当中間期末残高	21,812	19,103

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,981	△2,449
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,799	△2,832
当中間期変動額合計	△1,799	△2,832
当中間期末残高	181	△5,281
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	△26
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△5	45
当中間期変動額合計	△5	45
当中間期末残高	△4	18
土地再評価差額金		
前期末残高	1,600	1,589
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△5	—
当中間期変動額合計	△5	—
当中間期末残高	1,595	1,589
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,582	△886
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,810	△2,786
当中間期変動額合計	△1,810	△2,786
当中間期末残高	1,772	△3,673
純資産合計		
前期末残高	25,179	18,303
当中間期変動額		
剰余金の配当	△189	△189
中間純利益	406	105
自己株式の取得	△6	△2
土地再評価差額金の取崩	5	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,810	△2,786
当中間期変動額合計	△1,594	△2,872
当中間期末残高	23,585	15,430

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間財務諸表

■中間財務諸表

中間財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間会計期間は新日本監査法人の監査証明を受け、当中間会計期間は新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

■中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：2年～50年
その他：2年～20年
 - 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は6,362百万円であります。
 - 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
 - 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理
なお、会計基準変更時差異（2,385百万円）については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度に係る信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来発生する可能性のある負担金支払見込額を計上しております。

6. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建て資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）注14により、金利スワップ取引に係る金銭の受払の純額等を当該資産等に係る利息に加減して処理しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

■中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（リース取引に関する会計基準）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号同前）が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、中間貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

■表示方法の変更

(中間貸借対照表関係)

「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第44号平成20年7月11日）により改正され、平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から「その他負債」中の「未払法人税等」、「リース債務」及び「その他の負債」を内訳表示しております。

■注記事項

(中間貸借対照表関係)

- ※1. 関係会社の株式（及び出資額）総額 359百万円
※2. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,151百万円、延滞債権額は21,039百万円あります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債

務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は339百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,377百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は25,909百万円であります。

なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、4,183百万円であります。

※7. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は1,000百万円であります。

※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。
日本銀行共通担保、為替決済担保、公金事務取扱担保、金融派生商品取引担保として、有価証券45,710百万円、現金預け金21百万円及びその他資産2百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち敷金保証金は392百万円であります。

※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、107,516百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が107,516百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定められている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、奥行価格補正等、合理的な調整を行って算出してあります。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 1,940百万円

※11. 有形固定資産の減価償却累計額 4,844百万円

※12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金8,300百万円が含まれております。

※13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は1,760百万円であります。

(中間損益計算書関係)

※1. 減価償却実施額は下記のとおりであります。

有形固定資産 179百万円

無形固定資産 22百万円

※2. その他経常費用には、株式等償却327百万円及び貸出金償却15百万円を含んでおります。

※3. 特別利益は、貸倒引当金戻入益180百万円及び償却債権取立益17百万円であります。

※4. 特別損失は、固定資産処分損4百万円であります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)					摘要
	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間 末株式数	
自己株式					
普通株式	19	1	—	20	(注)
合計	19	1	—	20	

(注) 当中間会計期間における増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

車両運搬具

② リース資産の減価償却の方法

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外

ファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当中間会計期間末残高相当額

	有形固定資産	無形固定資産	合計
取得価額相当額	386百万円	274百万円	660百万円
減価償却累計額相当額	340百万円	274百万円	614百万円
当中間会計期間末残高相当額	45百万円	—百万円	45百万円

・未経過リース料当中間会計期間末残高相当額

1年内	1年超	合計
16百万円	30百万円	47百万円

・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料 18百万円

減価償却費相当額 17百万円

支払利息相当額 0百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	1年超	合計
15百万円	15百万円	31百万円

(有価証券関係)

○子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当ありません。

業務の状況：損益の状況

■国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円、%)

	平成19年9月期			平成20年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収支	6,648	258	6,907	6,011	334	6,345
役務取引等収支	359	1	361	331	0	332
その他業務収支	27	0	27	△751	3	△748
業務粗利益	7,036	260	7,296	5,591	338	5,929
業務粗利益率	1.84	1.17	1.90	1.51	1.87	1.60

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。なお、当行は、特定取引勘定非設置行であるため、特定取引収支は該当ありません。

2. 業務粗利益率＝業務粗利益／資金運用勘定平均残高×100×365／183

■業務純益

(単位：百万円)

	平成19年9月期	平成20年9月期
業務純益	1,395	547

業務純益

銀行の基本的な業務の成果を示す銀行固有の利益概念であります。具体的には、預金、貸出、有価証券などの利息収支を示す「資金運用収支」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等収支」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務収支」の3つを合計した「業務粗利益」から、「一般貸倒引当金繰入額」と「経費（除く臨時的経費）」を控除したものであります。従って株式等の損益と金銭の信託運用損益は除かれることになります。

■資金運用勘定・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：百万円、%)

		平成19年9月期			平成20年9月期		
		平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	(42,996)	(78)	2.05	(35,420)	(71)	1.96
	資金調達勘定	760,834	7,852		737,075	7,251	
国際業務部門	資金運用勘定	44,237	708	3.19	35,964	509	2.82
	資金調達勘定	(42,996)	(78)	2.04	(35,420)	(71)	0.98
合計	資金運用勘定	762,074	8,481	2.21	737,619	7,690	2.07
	資金調達勘定	761,370	1,574	0.41	739,146	1,344	0.36

(注) () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

■受取利息・支払利息の増減

(単位：百万円)

		平成19年9月期			平成20年9月期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	80	726	807	△245	△355	△600
	支払利息	5	757	762	△33	70	36
国際業務部門	受取利息	△57	△10	△68	△132	△66	△198
	支払利息	△40	△11	△51	△85	△188	△274
合計	受取利息	92	600	693	△272	△519	△791
	支払利息	11	654	665	△45	△184	△230

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成19年9月期			平成20年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	1,240	2	1,243	1,138	2	1,140
うち預金・貸出業務	350	—	350	324	—	324
うち為替業務	517	2	520	500	2	502
うち証券関連業務	133	—	133	80	—	80
うち代理業務	226	—	226	218	—	218
うち 保護預り・貸金庫業務	5	—	5	5	—	5
うち保証業務	5	0	5	8	—	8
役務取引等費用	880	1	882	806	1	808
うち為替業務	82	1	83	80	1	81

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成19年9月期	平成20年9月期
給料・手当	2,745	2,411
退職給付費用	223	252
福利厚生費	18	20
減価償却費	205	201
土地建物機械賃借料	385	357
営繕費	177	161
消耗品費	94	79
給水光熱費	56	56
旅費	11	9
通信費	141	142
広告宣伝費	80	82
租税公課	400	369
その他	1,444	1,371
合計	5,985	5,516

(注) 1. 中間損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

2. 退職給付費用には、退職金が含まれております。

■その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	平成19年9月期			平成20年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
その他業務収益	93	0	94	138	3	141
外国為替売買益	—	0	0	—	3	3
商品有価証券売買益	0	—	0	0	—	0
国債等債券売却益	66	—	66	96	—	96
国債等債券償還益	26	—	26	41	—	41
金融派生商品収益	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	0	—	0
その他業務費用	66	—	66	890	—	890
外国為替売買損	—	—	—	—	—	—
商品有価証券売買損	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却損	—	—	—	—	—	—
国債等債券償還損	13	—	13	103	—	103
国債等債券償却	—	—	—	402	—	402
金融派生商品費用	48	—	48	381	—	381
その他	4	—	4	3	—	3
その他業務利益	27	0	27	△751	3	△748

業務の状況：預金

■預金・譲渡性預金科目別残高

中間期末残高

(単位：百万円、%)

		平成19年9月期				平成20年9月期			
		国内業務部門	国際業務部門	構成比	合 計	国内業務部門	国際業務部門	構成比	合 計
預金	流動性預金	352,718	—	47.30	352,718	346,788	—	47.21	346,788
	うち有利息預金	295,038	—	39.56	295,038	301,529	—	41.05	301,529
	定期性預金	364,629	—	48.89	364,629	356,790	—	48.57	356,790
	うち固定金利定期預金	357,300		47.91	357,300	350,127		47.66	350,127
	うち変動金利定期預金	344		0.05	344	296		0.04	296
	その他	4,828	1,121	0.80	5,950	9,187	108	1.26	9,295
譲渡性預金		22,450	—	3.01	22,450	21,750	—	2.96	21,750
合計		744,626	1,121	100.00	745,748	734,516	108	100.00	734,624

平均残高

(単位：百万円、%)

		平成19年9月期				平成20年9月期			
		国内業務部門	国際業務部門	構成比	合 計	国内業務部門	国際業務部門	構成比	合 計
預金	流動性預金	354,646	—	47.22	354,646	351,509	—	48.13	351,509
	うち有利息預金	294,990	—	39.28	294,990	302,551	—	41.42	302,551
	定期性預金	372,264	—	49.56	372,264	356,124	—	48.76	356,124
	うち固定金利定期預金	364,736		48.56	364,736	349,330		47.83	349,330
	うち変動金利定期預金	341		0.05	341	303		0.04	303
	その他	4,000	996	0.67	4,996	3,747	173	0.54	3,920
譲渡性預金		19,176	—	2.55	19,176	18,814	—	2.57	18,814
合計		750,088	996	100.00	751,084	730,195	173	100.00	730,369

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金

変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

3. その他＝別段預金＋納税準備預金＋非住居者円預金＋外貨預金

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		平成19年9月期		平成20年9月期	
3カ月未満	定期預金	96,650		86,463	
	うち固定金利定期預金	96,523		86,341	
	うち変動金利定期預金	32		36	
3カ月以上 6カ月未満	定期預金	60,365		63,075	
	うち固定金利定期預金	60,319		63,043	
	うち変動金利定期預金	46		32	
6カ月以上 1年未満	定期預金	130,871		149,285	
	うち固定金利定期預金	130,820		149,250	
	うち変動金利定期預金	51		35	
1年以上 2年未満	定期預金	37,570		25,505	
	うち固定金利定期預金	37,466		25,379	
	うち変動金利定期預金	104		126	
2年以上 3年未満	定期預金	21,030		13,184	
	うち固定金利定期預金	20,921		13,117	
	うち変動金利定期預金	109		66	
3年以上	定期預金	11,251		12,996	
	うち固定金利定期預金	11,250		12,995	
	うち変動金利定期預金	—		0	
合計	定期預金	357,740		350,510	
	うち固定金利定期預金	357,300		350,127	
	うち変動金利定期預金	344		296	

■預金者別預金残高

(単位：百万円、%)

	平成19年9月期		平成20年9月期	
	残 高	構成比	残 高	構成比
個人預金	562,054	77.71	570,557	80.04
法人預金	116,470	16.10	112,738	15.81
その他預金	44,773	6.19	29,579	4.15
合計	723,298	100.00	712,874	100.00

■財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	平成19年9月期	平成20年9月期
財形預金	3,408	3,344

業務の状況：貸出金

■貸出金科目別残高

中間期末残高

(単位：百万円)

	平成19年9月期			平成20年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	20,014	—	20,014	20,641	—	20,641
証書貸付	423,402	—	423,402	429,665	—	429,665
当座貸越	41,677	—	41,677	43,911	—	43,911
割引手形	4,590	—	4,590	4,183	—	4,183
合計	489,685	—	489,685	498,401	—	498,401

平均残高

(単位：百万円)

	平成19年9月期			平成20年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	20,809	—	20,809	19,173	—	19,173
証書貸付	427,299	—	427,299	424,618	—	424,618
当座貸越	34,795	—	34,795	36,797	—	36,797
割引手形	4,549	—	4,549	4,140	—	4,140
合計	487,453	—	487,453	484,730	—	484,730

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		平成19年9月期	平成20年9月期
1年以下	貸出金	79,287	93,905
	うち変動金利	20,532	19,830
	うち固定金利	58,755	74,075
1年超 3年以下	貸出金	92,018	90,367
	うち変動金利	27,969	27,607
	うち固定金利	64,048	62,759
3年超 5年以下	貸出金	73,558	81,693
	うち変動金利	20,277	20,490
	うち固定金利	53,281	61,202
5年超 7年以下	貸出金	53,865	60,999
	うち変動金利	16,098	16,960
	うち固定金利	37,766	44,038
7年超	貸出金	149,276	127,524
	うち変動金利	40,210	36,698
	うち固定金利	109,066	90,825
期間の 定めのないもの	貸出金	41,677	43,911
	うち変動金利	40,597	41,662
	うち固定金利	1,080	2,249
合計	貸出金	489,685	498,401
	うち変動金利	165,685	163,249
	うち固定金利	323,999	335,151

■貸出金使途別残高

(単位：百万円、%)

	平成19年9月期		平成20年9月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	240,600	49.13	233,676	46.89
運転資金	249,085	50.87	264,725	53.11
合計	489,685	100.00	498,401	100.00

■業種別貸出金状況

(単位：百万円、%)

	平成19年9月期		平成20年9月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	489,685	100.00	498,401	100.00
製造業	22,527	4.60	22,220	4.46
農業	1,509	0.31	1,339	0.27
林業	225	0.05	101	0.02
漁業	592	0.12	506	0.10
鉱業	71	0.01	322	0.07
建設業	29,648	6.05	30,283	6.08
電気・ガス・熱供給・水道業	2,002	0.41	1,874	0.38
情報通信業	1,823	0.37	2,309	0.46
運輸業	15,994	3.27	15,710	3.15
卸売・小売業	33,048	6.75	36,103	7.24
金融・保険業	31,790	6.49	34,381	6.90
不動産業	56,616	11.56	58,672	11.77
各種サービス業	58,464	11.94	53,771	10.79
地方公共団体	84,676	17.29	96,159	19.29
その他	150,693	30.78	144,645	29.02

■中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円、%)

	平成19年9月期	平成20年9月期
中小企業等貸出金残高 (A)	354,014	344,536
総貸出金残高 (B)	489,685	498,401
総貸出に占める割合 (A) / (B)	72.29	69.13

(注) 1. 貸出金残高には、海外店及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
 2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人であります。

■消費者ローン残高

(単位：百万円)

	平成19年9月期	平成20年9月期
消費者ローン残高	149,347	141,053
住宅ローン	130,368	123,710
その他ローン	18,979	17,343

■特定海外債権残高 該当ございません。

■担保種類別の貸出金残高

(単位：百万円)

	平成19年9月期	平成20年9月期
有価証券	3,328	5,929
債権	11,767	10,782
商品	—	—
不動産	83,404	78,783
その他	—	—
保証	187,047	185,650
信用	204,137	217,255
合計	489,685	498,401

■担保種類別の支払承諾見返額

(単位：百万円)

	平成19年9月期	平成20年9月期
有価証券	—	—
債権	44	39
商品	—	—
不動産	212	247
その他	—	—
保証	221	189
信用	2,405	2,246
合計	2,884	2,721

■金融再生法基準による資産査定額

(単位：百万円)

	平成19年9月期	平成20年9月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,068	8,320
危険債権	15,813	15,124
要管理債権	2,894	2,717
正常債権	468,900	477,503
合計	494,678	503,666

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として区分するものであります。

■金融再生法開示債権の保全内訳

(平成20年9月末現在、単位：百万円)

	債権額(A)	保全額(B)	担保・保証等		貸倒引当金	保全率(B/A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,320	8,320	6,155		2,165	100.00%
危険債権	15,124	13,952	12,412		1,539	92.25%
要管理債権	2,717	1,174	692		482	43.21%
正常債権	477,503	263,490	262,633		857	55.18%
合計	503,666	286,938	281,894		5,044	56.97%

■リスク管理債権

(単位：百万円、%)

	平成19年9月期	平成20年9月期
破綻先債権額	2,445	2,151
延滞債権額	20,213	21,039
3カ月以上延滞債権額	178	339
貸出条件緩和債権額	2,715	2,377
合計(A)	25,553	25,909
貸出金(B)	489,685	498,401
貸出金残高に占める リスク管理債権額の割合(A/B)	5.21	5.19

(注) 1. 平成20年9月期リスク管理債権の項目説明につきましては、12、13ページの注記事項(中間貸借対照表関係※2から※5)にも記載しております。
2. 元本補てん契約のある信託(信託財産の運用のため再信託された信託を含む。)に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額は該当ありません。

■貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	平成19年9月期					平成20年9月期				
	期首残高	中間期増加額	中間期減少額		中間期末残高	期首残高	中間期増加額	中間期減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	1,539	1,544	—	※1,539	1,544	1,888	1,339	—	※1,888	1,339
個別貸倒引当金	3,996	906	1,489	※12	3,400	3,629	721	291	※352	3,706
うち非住居者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	5,535	2,450	1,489	1,551	4,944	5,517	2,060	291	2,240	5,045

(注) ※洗替による取崩額であります。

■貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成19年9月期	平成20年9月期
貸出金償却額	207	15

業務の状況：証券

■有価証券残高

中間期末残高

(単位：百万円、%)

	平成19年9月期						平成20年9月期					
	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合計	構成比	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合計	構成比
国債	65,108	38.35	—	—	65,108	31.39	59,520	34.65	—	—	59,520	28.96
地方債	6,814	4.01	—	—	6,814	3.29	6,946	4.04	—	—	6,946	3.38
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	77,126	45.42	—	—	77,126	37.19	88,743	51.66	—	—	88,743	43.17
株式	13,648	8.04	—	—	13,648	6.58	11,281	6.57	—	—	11,281	5.49
その他の証券	7,093	4.18	37,597	100.00	44,690	21.55	5,290	3.08	33,760	100.00	39,051	19.00
うち外国債券	—	—	37,597	100.00	37,597	18.12	—	—	33,760	100.00	33,760	16.42
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	169,791	100.00	37,597	100.00	207,389	100.00	171,783	100.00	33,760	100.00	205,543	100.00

平均残高

(単位：百万円、%)

	平成19年9月期						平成20年9月期					
	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合計	構成比	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合計	構成比
国債	63,458	37.63	—	—	63,458	30.56	64,951	36.70	—	—	64,951	30.71
地方債	6,703	3.98	—	—	6,703	3.23	6,940	3.92	—	—	6,940	3.28
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	80,254	47.60	—	—	80,254	38.64	86,108	48.67	—	—	86,108	40.72
株式	11,370	6.74	—	—	11,370	5.47	12,120	6.85	—	—	12,120	5.73
その他の証券	6,833	4.05	39,065	100.00	45,899	22.10	6,820	3.86	34,542	100.00	41,363	19.56
うち外国債券	—	—	39,065	100.00	39,065	18.81	—	—	34,542	100.00	34,542	16.33
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	168,619	100.00	39,065	100.00	207,685	100.00	176,940	100.00	34,542	100.00	211,483	100.00

■公共債の引受額

(単位：百万円)

	平成19年9月期	平成20年9月期
国債	—	—
地方債・政府保証債	600	600
合計	600	600

■国債等公共債および投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

	平成19年9月期	平成20年9月期
国債	1,307	3,618
地方債・政府保証債	2	—
投資信託	4,775	1,759
合計	6,085	5,377

■商品有価証券の種類別売買高および種類別平均残高

(単位：百万円)

		平成19年9月期	平成20年9月期
商品国債	期中売買高	672	388
	期中平均残高	10	7
商品地方債	期中売買高	5	36
	期中平均残高	0	0
商品政府保証債	期中売買高	—	—
	期中平均残高	—	—
その他の商品有価証券	期中売買高	—	—
	期中平均残高	—	—
合計	期中売買高	678	425
	期中平均残高	10	7

■有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

	種 類	平成19年9月期	平成20年9月期
1年以下	国債	6,119	5,010
	地方債	2	5,351
	短期社債	—	—
	社債	26,502	43,672
	株式		
	その他の証券	—	316
	うち外国債券	—	—
1年超3年以下	うち外国株式		
	国債	8,953	8,250
	地方債	5,352	286
	短期社債	—	—
	社債	39,181	28,303
	株式		
	その他の証券	2,202	1,996
3年超5年以下	うち外国債券	—	1,485
	うち外国株式		
	国債	7,654	10,659
	地方債	851	1,308
	短期社債	—	—
	社債	6,838	14,230
	株式		
5年超7年以下	その他の証券	2,944	5,425
	うち外国債券	1,000	3,108
	うち外国株式		
	国債	6,732	627
	地方債	608	—
	短期社債	—	—
	社債	1,692	1,423
	株式		
	その他の証券	10,279	3,236
	うち外国債券	9,131	3,116
	うち外国株式		

(単位：百万円)

	種 類	平成19年9月期	平成20年9月期
7年超 10年以下	国債	16,392	23,046
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	2,912	1,113
	株式		
	その他の証券	4,986	1,892
	うち外国債券	4,466	1,319
10年超	うち外国株式		
	国債	19,254	11,925
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	—	—
	株式		
	その他の証券	23,000	24,729
期間の定めのないもの	うち外国債券	23,000	24,729
	うち外国株式		
	国債	—	—
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	—	—
	株式	13,648	11,281
合計	その他の証券	1,278	1,453
	うち外国債券	—	—
	うち外国株式	—	—
	国債	65,108	59,520
	地方債	6,814	6,946
	短期社債	—	—
	社債	77,126	88,743
	株式	13,648	11,281
	その他の証券	44,690	39,051
	うち外国債券	37,597	33,760
	うち外国株式	—	—

業務の状況：時価情報

■有価証券関係

1. 売買目的有価証券

[平成19年9月期・平成20年9月期] 該当ありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成19年9月期			平成20年9月期		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
国債	—	—	—	—	—	—
地方債	3,144	3,178	34	3,144	3,161	17
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	35,440	31,918	△3,521	30,225	27,745	△2,479
合計	38,584	35,096	△3,487	33,369	30,907	△2,462

(注) 時価は、平成19年9月期末日、平成20年9月期末日における市場価格等に基づいております。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成19年9月期			平成20年9月期		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
株式	10,888	13,162	2,274	11,567	10,492	△1,075
債券	145,667	144,716	△951	152,363	150,306	△2,057
国債	66,012	65,108	△903	61,327	59,520	△1,807
地方債	3,673	3,670	△2	3,795	3,802	7
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	75,981	75,936	△44	87,240	86,983	△256
その他	10,302	9,250	△1,052	10,974	8,825	△2,148
合計	166,858	167,129	270	174,906	169,624	△5,281

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、平成19年9月期末日、平成20年9月期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
 2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表価額とするとともに、評価差額を平成19年9月期、平成20年9月期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。
 3. 平成19年9月期における減損処理額はございません。平成20年9月期における減損処理額は、702百万円（うち株式300百万円、その他の証券402百万円）であります。
 4. 時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、平成19年9月期末日、平成20年9月期末日における時価が取得原価と比べて50%以上下落している場合は、全銘柄を著しい下落と判定し、30%以上50%未満下落している場合は、価格の回復可能性および発行会社の信用リスク等を勘案し判定しております。

4. 期中に売却した満期保有目的の債券

[平成19年9月期・平成20年9月期] 該当ありません。

5. 期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成19年9月期			平成20年9月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	7,555	361	0	17,666	336	—

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成19年9月期	平成20年9月期
満期保有目的の債券		
社債	1,190	1,760
子会社株式及び関連会社株式		
子会社株式	54	359
その他有価証券		
非上場株式	431	429

7. 保有目的を変更した有価証券

[平成19年9月期・平成20年9月期] 該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

	平成19年9月期				平成20年9月期			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	32,623	69,832	41,936	42,254	54,034	67,634	30,646	36,654
国債	6,119	16,608	23,125	19,254	5,010	18,910	23,674	11,925
地方債	2	6,203	608	—	5,351	1,595	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	26,502	46,020	4,604	—	43,672	42,534	2,537	—
その他	—	1,000	13,597	23,000	—	4,594	4,435	24,729
その他	—	4,146	1,667	—	316	2,827	693	—
合計	32,623	73,979	43,604	42,254	54,351	70,461	31,340	36,654

■金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

[平成19年9月期・平成20年9月期] 該当ありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

[平成19年9月期・平成20年9月期] 該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

[平成19年9月期・平成20年9月期] 該当ありません。

■その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成19年9月期	平成20年9月期
評価差額	270	△5,281
その他有価証券	270	△5,281
(+)繰延税金資産		
(又は(△)繰延税金負債)	△88	—
その他有価証券評価差額金	181	△5,281

業務の状況：デリバティブ取引

1. 取引の状況に関する事項

(平成19年9月期)

(1) 取引の内容

当行が当中間会計期間に取扱ったデリバティブ取引として以下のようなものがあります。

- ①スワップ取引……金利スワップ、通貨スワップ
- ②先渡取引………為替予約
- ③オプション取引……金利キャップ

(2) 取組方針

当行では、ヘッジ目的でデリバティブ取引を行っており、原則として投機的な取引を行わない方針であります。

(3) 利用目的

当行が保有しております、資産・負債に係る将来の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引や金利キャップ取引を利用しております。
また、外貨建資産・負債に係る為替変動リスクをヘッジする目的で外国為替先物予約取引や通貨スワップ取引を利用しております。

(4) リスクの内容

デリバティブ取引に関するリスクは、市場の変化によって発生する市場リスクと取引相手の信用リスクがあります。
市場リスクとは、市場価格の変動によって将来の収益が変動するリスクであります。

信用リスクとは、契約額や想定元本とは異なり、取引の相手方が契約を履行できなくなった時点で当該取引を市場で複製する場合のコストであります。

(5) リスク管理体制

当行のデリバティブ取引はヘッジ目的として行っており、過大なリスクの発生は回避しております。
また、取引に関しては、約定を行うフロントオフィスと勘定処理や照合等を行うバックオフィスに分離することにより、相互牽制が働く体制としております。

(平成20年9月期)

(1) 取引の内容

当行が当中間会計期間に取り扱ったデリバティブ取引として以下のようなものがあります。

- ①スワップ取引……金利スワップ、通貨スワップ
 - ②先渡取引………為替予約
 - ③オプション取引……金利キャップ
- 上記以外にデリバティブを組み込んだ複合金融商品を保有しております。

(2) 取組方針

当行では、ヘッジを目的としたデリバティブ取引の他、運用として複合金融商品を保有しており、原則として投機的な取引を行わない方針であります。

(3) 利用目的

当行が保有しております、資産・負債に係る将来の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引や金利キャップ取引を利用しております。
また、外貨建資産・負債に係る為替変動リスクをヘッジする目的で外国為替先物予約取引や通貨スワップ取引を利用しております。

(4) リスクの内容

デリバティブ取引に関するリスクは、市場の変化によって発生する市場リスクと取引相手の信用リスクがあります。
市場リスクとは、市場価格の変動によって将来の収益が変動するリスクであります。

信用リスクとは、契約額や想定元本とは異なり、取引の相手方が契約を履行できなくなった時点で当該取引を市場で複製する場合のコストであります。

(5) リスク管理体制

当行のデリバティブ取引はヘッジ目的として行っており、過大なリスクの発生は回避しております。
また、取引に関しては、約定を行うフロントオフィスと勘定処理や照合等を行うバックオフィスに分離することにより、相互牽制が働く体制としております。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

	種 類	平成19年9月期			平成20年9月期		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品	金利先物	—	—	—	—	—	—
取引所	金利オプション	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	15,000	454	△48	15,000	332	44
	その他	—	—	—	—	—	—
合計		—	454	△48	—	332	44

(注) 1. 平成19年9月期末日において時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(注) 1. 平成20年9月期末日において時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

金融商品取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

	種 類	平成19年9月期			平成20年9月期		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品	通貨先物	—	—	—	—	—	—
取引所	通貨オプション	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

(注) 平成19年9月期末日において時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間貸借対照表表示に反映されているものは、上記記載から除いております。

(注) 平成20年9月期末日において時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間貸借対照表表示に反映されているものは、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引 [平成19年9月期・平成20年9月期] 該当ありません。

(4) 債券関連取引 [平成19年9月期・平成20年9月期] 該当ありません。

(5) 商品関連取引 [平成19年9月期・平成20年9月期] 該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引 [平成19年9月期・平成20年9月期] 該当ありません。

(7) 複合金融商品関連取引 [平成19年9月期] 該当ありません。

[平成20年9月期] (単位：百万円)

区 分	種 類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	複合金融商品 (貸出金)	5,000	5,000	4,375	△624
合計		5,000	5,000	4,375	△624

(注) 1. 時価の算定方法

時価については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 組込デリバティブについては、時価の測定を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

3. 平成20年9月期においては、平成20年3月期末からの評価損益差額である△425百万円を、中間損益計算書に計上しております。

4. 契約額等については、当該複合金融商品の購入金額を表示しております。

業務の状況：国際・その他業務

■外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

	平成19年9月期	平成20年9月期
外貨建資産残高	99	51

■外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

	平成19年9月期	平成20年9月期
仕向為替	8	6
買入為替	5	6
被仕向為替	5	2
取立為替	—	—
合計	19	15

■内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

		平成19年9月期		平成20年9月期	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	1,275	976,834	1,274	923,850
	各地より受けた分	1,656	1,027,816	1,667	932,343
代金取立	各地へ向けた分	22	21,879	20	19,924
	各地より受けた分	29	33,825	26	27,464

業務の状況：各種経営指標

■利益率

(単位：%)

	平成19年9月期	平成20年9月期
総資産経常利益率	0.26	0.09
資本経常利益率	8.72	3.63
総資産中間純利益率	0.10	0.02
資本中間純利益率	3.40	1.00

(注) 1. 総資産経常（中間純）利益率＝経常（中間純）利益／総資産（除く支払手引見返）平均残高×100×365／183
 2. 資本経常（中間純）利益率＝経常（中間純）利益／純資産平均残高×100×365／183

■預貸率

(単位：%)

	平成19年9月期		平成20年9月期	
	中間期末	中間期中平均	中間期末	中間期中平均
国内業務部門	65.76	64.98	67.85	66.38
国際業務部門	—	—	—	—
合計	65.66	64.89	67.84	66.36

預貸率

預金残高（譲渡性預金を含む）に対する貸出金残高の比率のことです。預金が出向にかけられる割合であり、銀行の資金ポジションを示す経営指標の1つであります。

■預証率

(単位：%)

	平成19年9月期		平成20年9月期	
	中間期末	中間期中平均	中間期末	中間期中平均
国内業務部門	22.80	22.47	23.38	24.23
国際業務部門	3,351.91	3,922.08	31,184.49	19,961.11
合計	27.80	27.65	27.97	28.95

預証率

預金残高（譲渡性預金を含む）に対する有価証券残高の比率のことです。預金が有価証券運用に向けられる割合であり、預貸率とともに資金ポジションを示す経営指標の1つであります。

■利鞘

(単位：%)

	平成19年9月期			平成20年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	2.05	3.19	2.21	1.96	2.82	2.07
資金調達原価	1.84	2.25	1.95	1.77	1.25	1.81
総資金利鞘	0.21	0.94	0.26	0.19	1.57	0.26

■1店舗および従業員1人当たり預金・貸出金

(単位：百万円)

	平成19年9月期			平成20年9月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
1店舗当たり預金	10,187	—	10,187	10,040	—	10,040
1店舗当たり貸出金	6,896	—	6,896	7,019	—	7,019
従業員1人当たり預金	950	—	950	921	—	921
従業員1人当たり貸出金	643	—	643	643	—	643

(注) 従業員1人当たり預金及び従業員1人当たり貸出金は期中平均人員（出向者と嘱託を除く）にて算出しております。

業務の状況：各種経営指標

■単体自己資本比率（国内基準）

（参考）

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

（単位：百万円）

		平成19年9月期	平成20年9月期
基本的項目 (Tier1)	資本金	7,485	7,485
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	5,875	5,875
	その他資本剰余金	—	—
	利益準備金	1,609	1,609
	その他利益剰余金	6,897	4,194
	その他	—	—
	自己株式(△)	△54	△61
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	△189	—
	その他有価証券の評価差損(△)	—	△5,281
	新株予約権	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—
	繰延税金資産の控除前の(基本的項目)計(上記各項目の合計額)	21,623	13,822
	繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
補完的項目 (Tier2)	計 (A)	21,623	13,822
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,312	1,312
	一般貸倒引当金	1,544	1,339
	負債性資本調達手段等	7,560	6,800
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	7,560	6,800
控除項目	計	10,416	9,451
	うち自己資本への算入額 (B)	10,416	9,451
自己資本額	控除項目(注4) (C)	—	—
リスク・アセット等	(A) + (B) - (C) (D)	32,039	23,274
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	280,961	280,736
	オフ・バランス取引等項目	4,804	4,530
	信用リスク・アセットの額 (E)	285,765	285,266
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%) (F)	27,830	26,260
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	2,226	2,100
	計(E) + (F) (H)	313,596	311,526
単体自己資本比率(国内基準) = D/H × 100(%)		10.21	7.47
(参考) Tier1比率 = A/H × 100(%)		6.89	4.43

(注) 1. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。

2. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

資本金・株式・従業員の状況

(平成20年9月末現在)

■資本金

(単位：百万円)

	平成18年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期
資 本 金	7,485	7,485	7,485

■株式所有者別内訳

	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株 主 数(人)	11	25	5	607	1(—)	3,276	3,925	—
所有株式数(単元)	2,257	14,173	1,647	23,538	363(—)	32,972	74,950	96,100
割 合(%)	3.01	18.92	2.20	31.40	0.48(—)	43.99	100.00	—

(注) 自己株式20,555株は「個人その他」に205単元、「単元未満株式の状況」に55株含まれております。

■大株主の状況

氏名又は名称	住 所	持 株 数(株)	発行済株式の総数に占める持株数の割合(%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	373,600	4.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	355,200	4.67
株式会社七十七銀行	仙台市青葉区中央三丁目3番20号	198,000	2.60
仙台銀行職員持株会	仙台市青葉区一番町二丁目1番1号	179,575	2.36
清水建設株式会社	東京都港区芝浦一丁目2番3号	169,400	2.23
東北電力株式会社	仙台市青葉区本町一丁目7番1号	158,600	2.08
宮城県	仙台市青葉区本町三丁目8番1号	134,900	1.77
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	133,200	1.75
カメイ株式会社	仙台市青葉区国分町三丁目1番18号	118,420	1.55
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	103,440	1.36
合計	—	1,924,335	25.34

■従業員の状況

	男女別	従業員数		平均年齢		平均勤続年数		平均給与月額	
		19年9月	20年9月	19年9月	20年9月	19年9月	20年9月	19年9月	20年9月
事 務 員	男子	570人	558人	44歳 10月	44歳 2月	19年 11月	19年 1月	452,874円	405,070円
	女子	205人	220人	37歳 5月	36歳 7月	15年 8月	14年 10月	280,455円	268,302円
	計	775人	778人	41歳 1月	42歳 0月	17年 9月	17年 11月	407,266円	366,395円
庶務行員等	男子	6人	5人	61歳 4月	62歳 7月	13年 9月	2年 11月	189,259円	157,132円
	女子	5人	4人	54歳 10月	56歳 7月	3年 11月	4年 7月	199,042円	207,803円
	計	11人	9人	58歳 1月	59歳 11月	8年 10月	3年 8月	193,706円	179,652円
合計又は平均		786人	787人	43歳 1月	42歳 3月	18年 8月	17年 9月	404,278円	364,260円

(注) 1. 従業員数は臨時雇員 平成19年9月計254人、平成20年9月計282人を含んでおりません。

2. 平均給与月額は、9月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものであります。

3. 従業員の定年は、満60歳に達したときとしております。ただし、当行が必要と認めたときは、嘱託として期限を定めて再雇用することがあります。

バーゼルⅡ（第3の柱）に基づく開示事項

〔定量的な開示事項〕

計数は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■自己資本の構成に関する事項

自己資本の構成については、連結自己資本比率（9ページ）及び単体自己資本比率（23ページ）に記載しております。

■自己資本の充実度に関する事項

● 信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	単体				連結			
	平成19年9月期		平成20年9月期		平成19年9月期		平成20年9月期	
	信用リスク・ アセットの額	所要自己資本 の額	信用リスク・ アセットの額	所要自己資本 の額	信用リスク・ アセットの額	所要自己資本 の額	信用リスク・ アセットの額	所要自己資本 の額
【資産（オン・バランス）項目】								
現金	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	198	7	76	3	198	7	76	3
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	1,389	55	1,154	46	1,389	55	1,154	46
国際開発銀行向け	1	0	2	0	1	0	2	0
我が国の政府関係機関向け	2,435	97	3,052	122	2,435	97	3,052	122
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	23,213	928	23,764	950	23,213	928	23,764	950
法人等向け	95,269	3,810	101,297	4,051	89,831	3,593	96,417	3,856
中小企業等向け及び個人向け	69,008	2,760	68,115	2,724	70,321	2,812	69,373	2,774
抵当権付住宅ローン	31,227	1,249	28,723	1,148	31,227	1,249	28,723	1,148
不動産取得等事業向け	20,936	837	19,528	781	20,936	837	19,528	781
三月以上延滞等	2,713	108	2,531	101	2,826	113	2,606	104
取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	4,314	172	4,382	175	4,314	172	4,382	175
株式会社産業再生機構による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—
出資等	12,800	512	11,479	459	12,800	512	11,479	459
上記以外	16,353	654	15,469	618	19,546	781	18,409	736
証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	1,098	43	1,158	46	1,098	43	1,158	46
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、 個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—	—	—	—	—
資産（オン・バランス）計	280,961	11,238	280,736	11,229	280,142	11,205	280,128	11,205
【オフ・バランス取引等項目】								
原契約期間が1年以下のコミットメント	190	7	150	6	190	7	150	6
特定の取引に係る偶発債務	0	0	—	—	0	0	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	11	0	—	—	2,430	97	2,209	88
信用供与に直接的に代替する偶発債務	2,703	108	2,569	102	2,703	108	2,569	102
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は 有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	1,416	56	1,437	57	1,416	56	1,437	57
派生商品取引	482	19	372	14	482	19	372	14
オフ・バランス取引等 計	4,804	192	4,530	181	7,223	288	6,740	269
信用リスク（標準的手法）計	285,765	11,430	285,266	11,410	287,366	11,494	286,868	11,474
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	27,830	1,113	26,260	1,050	28,162	1,126	26,540	1,061
総所要自己資本額	313,596	12,543	311,526	12,461	315,528	12,621	313,408	12,536

（注）所要自己資本の額＝信用リスク・アセットの額×4%

バーゼルⅡ（第3の柱）に基づく開示事項

■信用リスクに関する次に掲げる事項

- 信用リスクに関するエクスポージャーに関する中間期末残高及び三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高（地域別、業種別、残存期間別）
（単位：百万円）

	平成19年9月期					平成20年9月期				
	信用リスク・エクスポージャー中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー	信用リスク・エクスポージャー中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引			貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引		
国内計	797,678	593,519	166,856	2,357	3,530	781,226	573,993	170,813	1,864	3,891
国外計	37,597	—	37,597	—	—	33,982	—	33,760	—	—
地域別合計	835,276	593,519	204,453	2,357	3,530	815,209	573,993	204,573	1,864	3,891
製造業	23,562	22,577	973	—	97	23,691	22,162	1,514	—	248
農業	1,499	1,497	—	—	2	1,303	1,301	—	—	27
林業	225	225	—	—	—	107	107	—	—	—
漁業	587	587	—	—	6	499	498	—	—	6
鉱業	71	71	—	—	—	350	350	—	—	—
建設業	28,980	28,558	409	—	1,265	29,977	29,190	772	—	1,264
電気・ガス・熱供給・水道業	5,338	2,001	3,336	—	—	5,645	1,871	3,769	—	—
情報通信業	2,058	1,819	238	—	2	2,559	2,242	316	—	64
運輸業	16,184	16,027	134	—	30	21,038	15,744	5,275	—	23
卸・小売業	32,896	32,677	161	0	398	36,699	35,836	804	—	235
金融・保険業	219,861	95,966	118,972	2,342	6	185,189	72,385	108,986	1,864	53
不動産業	56,768	56,426	196	—	192	60,516	58,167	2,262	—	507
各種サービス業	60,931	59,734	1,151	—	695	63,676	54,771	8,871	—	803
国・地方公共団体	169,635	96,896	71,848	—	—	174,913	107,635	66,375	—	—
その他	216,674	178,451	7,031	14	832	209,039	171,726	5,623	—	656
業種別計	835,276	593,519	204,453	2,357	3,530	815,209	573,993	204,573	1,864	3,891
1年以下	167,304	128,460	37,125	590	1,796	174,046	118,110	54,321	210	2,035
1年超3年以下	95,869	45,556	50,312	—	241	83,280	44,779	38,295	206	247
3年超5年以下	75,717	56,643	18,997	75	191	101,346	69,529	31,568	248	176
5年超7年以下	73,243	52,043	20,402	796	114	67,467	61,663	5,251	552	469
7年超10年以下	103,604	79,626	23,084	892	467	86,332	60,646	25,041	644	389
10年超	224,583	181,038	43,542	2	710	208,420	170,287	38,130	2	554
期間の定めのないもの	94,954	50,149	10,987	—	8	94,313	48,975	11,964	—	17
残存期間別合計	835,276	593,519	204,453	2,357	3,530	815,209	573,993	204,573	1,864	3,891

- (注) 1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除いております。
2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーをいいます。

〈連結〉

(単位：百万円)

	平成19年9月期					平成20年9月期				
	信用リスク・エクスポージャー中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー	信用リスク・エクスポージャー中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引			貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引		
国内計	800,774	593,441	166,856	2,357	3,606	784,084	574,240	170,813	1,864	3,940
国外計	37,597	—	37,597	—	—	33,982	—	33,760	—	—
地域別合計	838,372	593,441	204,453	2,357	3,606	818,067	574,240	204,573	1,864	3,940
製造業	23,562	22,577	973	—	97	23,691	22,162	1,514	—	248
農業	1,499	1,497	—	—	2	1,303	1,301	—	—	27
林業	225	225	—	—	—	107	107	—	—	—
漁業	587	587	—	—	6	499	498	—	—	6
鉱業	71	71	—	—	—	350	350	—	—	—
建設業	28,980	28,558	409	—	1,265	29,977	29,190	772	—	1,264
電気・ガス・熱供給・水道業	5,338	2,001	3,336	—	—	5,645	1,871	3,769	—	—
情報通信業	2,058	1,819	238	—	2	2,559	2,242	316	—	64
運輸業	16,184	16,027	134	—	30	21,038	15,744	5,275	—	23
卸・小売業	32,896	32,677	161	0	398	36,699	35,836	804	—	235
金融・保険業	218,073	94,206	118,972	2,342	6	183,626	71,174	108,986	1,864	53
不動産業	56,768	56,426	196	—	192	60,516	58,167	2,262	—	507
各種サービス業	56,714	56,110	1,151	—	695	59,819	51,462	8,871	—	803
国・地方公共団体	169,635	96,896	71,848	—	—	174,913	107,635	66,375	—	—
その他	225,774	183,757	7,031	14	907	217,318	176,493	5,623	—	706
業種別計	838,372	593,441	204,453	2,357	3,606	818,067	574,240	204,573	1,864	3,940
1年以下	166,333	127,469	37,125	590	1,796	172,855	116,899	54,321	210	2,035
1年超3年以下	99,095	48,782	50,312	—	241	86,227	47,725	38,295	206	247
3年超5年以下	75,717	56,643	18,997	75	191	101,346	69,529	31,568	248	176
5年超7年以下	73,243	52,043	20,402	796	114	67,467	61,663	5,251	552	469
7年超10年以下	103,604	79,626	23,084	892	467	86,332	60,646	25,041	644	389
10年超	220,959	177,414	43,542	2	710	205,111	166,978	38,130	2	554
期間の定めのないもの	99,420	51,460	10,987	—	83	98,726	50,796	11,964	—	66
残存期間別合計	838,372	593,441	204,453	2,357	3,606	818,067	574,240	204,573	1,864	3,940

(注) 1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除いております。

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーをいいます。

バーゼルⅡ（第3の柱）に基づく開示事項

● 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の間期末残高及び期中増減額

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の間期末残高及び期中増減額

〈単体〉

(単位：百万円)

	平成19年9月期			平成20年9月期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	1,539	5	1,544	1,888	△ 549	1,339
個別貸倒引当金	3,983	△ 594	3,389	3,626	77	3,704
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	5,522	△ 589	4,933	5,514	△ 471	5,043

(注) 1. 上記の個別貸倒引当金は、貸出金、支払承諾および未収利息の引当金です。
2. 一般貸倒引当金の地域別、業種別内訳については、算定を行っておりません。

〈連結〉

(単位：百万円)

	平成19年9月期			平成20年9月期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	1,595	△ 11	1,583	1,929	△ 529	1,399
個別貸倒引当金	4,078	△ 597	3,481	3,742	85	3,828
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	5,674	△ 609	5,064	5,672	△ 444	5,227

(注) 1. 上記の個別貸倒引当金は、貸出金、支払承諾および未収利息の引当金です。
2. 一般貸倒引当金の地域別、業種別内訳については、算定を行っておりません。

個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

〈単体〉

(単位：百万円)

	平成19年9月期			平成20年9月期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国内計	3,983	△ 594	3,389	3,626	77	3,704
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	3,983	△ 594	3,389	3,626	77	3,704
製造業	195	1	197	275	75	350
農業	2	△ 2	0	—	11	11
林業	—	—	—	—	—	—
漁業	22	△ 6	15	12	△ 5	6
鉱業	—	—	—	—	—	—
建設業	1,340	△ 531	809	857	16	873
電気・ガス・熱供給・水道業	74	△ 35	39	54	△ 5	48
情報通信業	2	—	2	59	△ 3	56
運輸業	64	△ 11	52	84	△ 40	43
卸・小売業	582	19	602	582	△ 199	383
金融・保険業	44	152	197	186	△ 135	50
不動産業	365	△ 136	228	163	237	400
各種サービス業	1,073	△ 63	1,010	1,144	73	1,217
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	214	18	232	207	52	259
業種別計	3,983	△ 594	3,389	3,626	77	3,704

(注) 個別貸倒引当金は、部分直接償却実施後の計数でございます。

〈連結〉

(単位：百万円)

	平成19年9月期			平成20年9月期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国内計	4,078	△ 597	3,481	3,742	85	3,828
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	4,078	△ 597	3,481	3,742	85	3,828
製造業	195	1	197	275	75	350
農業	2	△ 2	0	—	11	11
林業	—	—	—	—	—	—
漁業	22	△ 6	15	12	△ 5	6
鉱業	—	—	—	—	—	—
建設業	1,340	△ 531	809	857	16	873
電気・ガス・熱供給・水道業	74	△ 35	39	54	△ 5	48
情報通信業	2	—	2	59	△ 3	56
運輸業	64	△ 11	52	84	△ 40	43
卸・小売業	582	19	602	582	△ 199	383
金融・保険業	44	152	197	186	△ 135	50
不動産業	365	△ 136	228	163	237	400
各種サービス業	1,073	△ 63	1,010	1,144	73	1,217
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	309	15	324	323	60	383
業種別計	4,078	△ 597	3,481	3,742	85	3,828

(注) 個別貸倒引当金は、部分直接償却実施後の計数でございます。

● 業種別または取引相手の別の貸出金償却の額

〈単体〉

(単位：百万円)

	貸出金償却の額	
	平成19年9月期	平成20年9月期
製造業	—	—
農業	—	—
林業	—	—
漁業	—	—
鉱業	—	—
建設業	64	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業	—	—
卸・小売業	—	—
金融・保険業	—	—
不動産業	—	—
各種サービス業	142	—
国・地方公共団体	—	—
その他	—	15
業種別計	207	15

〈連結〉

(単位：百万円)

	貸出金償却の額	
	平成19年9月期	平成20年9月期
製造業	—	—
農業	—	—
林業	—	—
漁業	—	—
鉱業	—	—
建設業	64	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業	—	—
卸・小売業	—	—
金融・保険業	—	—
不動産業	—	—
各種サービス業	142	—
国・地方公共団体	—	—
その他	3	21
業種別計	210	21

- 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高および資本控除した額

リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

〈単体〉

(単位：百万円)

	エクスポージャーの額			
	平成19年9月期		平成20年9月期	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	109,904	114,410	100,102	124,200
10%	1,501	66,110	3,829	70,520
20%	176,825	—	129,005	—
35%	—	89,222	—	82,065
40%	1,500	—	—	—
50%	11,371	104	10,390	382
70%	—	—	1,000	—
75%	39	92,479	—	91,195
100%	19,806	124,479	18,476	127,610
150%	29	1,000	15	1,036
350%	—	—	330	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	320,980	487,807	263,151	497,012

(注)「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれております。

〈連結〉

(単位：百万円)

	エクスポージャーの額			
	平成19年9月期		平成20年9月期	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	109,904	114,410	100,102	124,200
10%	1,501	66,110	3,829	70,520
20%	176,825	—	129,005	—
35%	—	89,222	—	82,065
40%	1,500	—	—	—
50%	11,371	104	10,390	382
70%	—	—	1,000	—
75%	39	97,455	—	95,819
100%	19,806	122,234	18,476	125,670
150%	29	1,076	15	1,086
350%	—	—	330	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	320,980	490,614	263,151	499,746

(注)「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれております。

■信用リスク削減手法に関する事項

- 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー (単位：百万円)

	エクスポージャーの額	
	平成19年9月期	平成20年9月期
現金及び自行預金	11,948	11,046
金	—	—
適格債券	48,243	27,493
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	60,191	38,540
適格保証	14,429	16,963
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証・適格クレジット・デリバティブ合計	14,429	16,963

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

- 与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

- グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額
 グロス再構築コストの額の合計額は平成19年9月期1,308百万円、平成20年9月期981百万円でございます。

バーゼルⅡ（第3の柱）に基づく開示事項

- 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額
(単位：百万円)

	与信相当額	
	平成19年9月期	平成20年9月期
派生商品取引	2,356	1,864
外国為替関連取引及び金関連取引	589	210
金利関連取引	1,766	1,653
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	2,356	1,864

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は、上記記載から除いております。

- グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額に掲げる額を差し引いた額同額でございます。

- 担保の種類別の額
該当ございません。

- 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額
(単位：百万円)

	与信相当額	
	平成19年9月期	平成20年9月期
派生商品取引	2,356	1,864
外国為替関連取引及び金関連取引	589	210
金利関連取引	1,766	1,653
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	2,356	1,864

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は、上記記載から除いております。

- 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつプロテクションの購入または提供の別に区分した額
該当ございません。
- 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ございません。

証券化エクスポージャーに関する事項

- 銀行及び連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項
該当ございません。

- 銀行及び連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

投資家として保有する証券化エクスポージャーの額

(単位：百万円)

	エクスポージャーの額	
	平成19年9月期	平成20年9月期
住宅ローン債権	—	—
自動車ローン	85	2
クレジットカード与信	—	—
リース債権	—	—
事業者向け貸出	—	—
法人向け信用リスク（CDO）等	2,157	328
その他（※）	5	0
合計	2,248	331

(※) 投資事業組合が保有する投資信託に含まれるもの

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

投資家として保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成19年9月期		平成20年9月期	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
0%	—	—	—	—
20%	91	0	3	0
50%	2,157	43	—	—
100%	—	—	—	—
350%	—	—	328	45
自己資本控除	—	—	—	—
合計	2,248	43	331	45

(3) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ございません。

(4) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額
該当ございません。

■銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

- 中間貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額

○出資等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額等 (単位：百万円)

	平成19年9月期		平成20年9月期	
	中間貸借対照表額	時価	中間貸借対照表額	時価
上場している出資等または株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	13,097		10,463	
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等または株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額（その他の有価証券含む）	841		988	
合計	13,938	13,938	11,451	11,451

(注) 取引所1部、2部に上場している株式を上場株式として計上しております。

○子会社・関連会社株式の中間貸借対照表計上額等 (単位：百万円)

	中間貸借対照表額	
	平成19年9月期	平成20年9月期
子会社・子法人等	54	359
関連法人等	—	—
合計	54	359

- 出資等または株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャー (単位：百万円)

	平成19年9月期	平成20年9月期
売却損益額	294	237
償却額	14	327

- 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成19年9月期	平成20年9月期
評価損益額	2,300	△1,074

- 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額
該当ございません。

- 海外営業拠点を有する銀行における、自己資本比率告示第18条第1項第1号及び第6条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額
該当ございません。

- 自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーの額及び株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額
該当ございません。

■信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

該当ございません。

■銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

当行が内部管理上使用した金利ショックに対する銀行勘定の経済的価値の増減額：

平成19年9月期

99パーセンタイル値 … ▲5,560百万円

1パーセンタイル値 … 4,510百万円

平成20年9月期

99パーセンタイル値 … ▲930百万円

1パーセンタイル値 … 733百万円

(注) 1. 当行では、金利ショックとしてアウトライヤー基準の99パーセンタイル値と1パーセンタイル値を計算し、金利リスク量を計測しております。上記経済的価値の増減額は、金利ショックにより発生するリスク量を表し、市場金利に影響を受ける当行の保有する銀行勘定の資産・負債（例えば、貸出金、有価証券、預金等）を計測対象としております。

2. 当行が保有する円建の資産・負債以外の外貨建の資産・負債の割合は5%未満となっているため、円建の資産・負債に含めて経済的価値の増減額を計算しております。

3. コア預金の金利リスク量は、標準的なモデル(*)により計測しておりますが、平成20年9月より内部モデル(**)による計測に変更しました。
(*) 流動性預金の①過去5年間の最低残高②過去5年間の最大年間流出額を現在残高から差し引いた額③現在残高の50%相当額のうち、最小の額を平均残存年限2.5年（最長5年までの期間で年毎に均等配分）のコア預金としております。

(**) 当行の流動性預金の過去5年間の残高実績から、将来5年間の残高推移を推計し、金利追従分を控除した金額をコア預金としております。

■自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまで又は第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規則上所要自己資本を下回った会社

該当ございません。

開示項目一覧

銀行法施行規則に基づく開示項目

個別情報

概況及び組織に関する事項

大株主	24
-----	----

主要な業務に関する事項

直近の中間事業年度における事業の概況	3
直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況を示す指標	3
直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標	
業務粗利益、業務粗利益率	14
資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支、その他業務収支	14
資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り	14
利鞘	22
受取利息・支払利息の増減	14
総資産経常利益率、資本経常利益率、総資産中間純利益率、資本中間純利益率	22
流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、その他の預金の平均残高	15
定期預金の残存期間別残高	15
手形貸付、証書貸付、当座貸越、割引手形の平均残高	16
貸出金の残存期間別残高	16
担保種類別の貸出金残高、支払承諾見返額	16
使途別の貸出金残高	16
業種別の貸出金残高、貸出金の総額に占める割合	16
中小企業等に対する貸出金残高、貸出金の総額に占める割合	16
特定海外債権残高	16
預貸率の期末値、期中平均値	22
商品有価証券の種類別平均残高	18
有価証券の種類別残存期間別残高	19
有価証券の種類別平均残高	18
預証率の期末値、期中平均値	22

直近の2中間事業年度における財産の状況に関する事項

中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書	10.11
貸出金のうち次のものの額および合計額	
破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権	17
自己資本の充実の状況	23
次のものの取得価額又は契約価額、時価、評価損益	
有価証券	20
金銭の信託	20
デリバティブ取引	21
貸倒引当金の期末残高、期中の増減額	17
貸出金償却の額	17
金融商品取引法に基づく監査証明	12

連結情報

主要な業務に関する事項

直近の中間事業年度における事業の概況	2
直近の3中間連結事業年度及び2連結事業年度における主要な業務の状況を示す指標	2
直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する事項	
中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書	4.5
貸出金のうち次のものの額および合計額	
破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権	9
自己資本の充実の状況	9
セグメント情報	9
金融商品取引法に基づく監査証明	7

パーセルⅡ（第3の柱）に基づく開示事項

定量的な開示事項	25～31
----------	-------

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則に基づく開示項目

資産の査定の公表

17

その他の開示項目

中間連結キャッシュ・フロー計算書	6
業務純益	14
役務取引の状況	14
営業経費の内訳	14
その他業務利益の内訳	14
預金者別預金残高	15
財形貯蓄残高	15
消費者ローン残高	16
金融再生法開示債権の保全内訳	17
公共債の引受額	18
国債等公共債および投資信託の窓口販売実績	18
外貨建資産残高	22
外国為替取扱高	22
内国為替取扱高	22
1店舗および従業員1人当たり預金・貸出金	22
資本金	24
株式所有者別内訳	24
従業員の状況	24

本誌は銀行法第21条及び銀行法施行規則に基づき作成したディスクロージャー資料（業務及び財産の状況に関する説明書類）でございます。本資料に掲載している計数は、原則として単位未満を切り捨てて表示しております。

当行では、公告の方法として電子公告を採用しております。中間決算公告については『<http://www.sendaibank.co.jp/>』をご覧ください。



仙台銀行の概要（平成20年9月末現在）

創 業	昭和26年7月5日
資本金	74億85百万円
本 店	仙台市青葉区一番町二丁目1番1号
店舗数	71カ店（宮城県内70カ店、東京1カ店）
行員数	787人（男子563人、女子224人）
預金・譲渡性預金	7,346億円
貸出金	4,984億円

THE SENDAI BANK REPORT 2008

仙台銀行 中間期ディスクロージャー誌 本編

株式会社仙台銀行 企画部
〒980-8656 仙台市青葉区一番町二丁目1番1号
TEL.022-225-8241（代）
平成21年1月発行

ホームページ <http://www.sendaibank.co.jp/>

好品質計画[♡]

THE SENDAI BANK

REPORT 2008

 仙台銀行



このカタログは大豆油インキで印刷しています